



2025年2月期 第1四半期決算の詳細は、
セブン＆アイHLDGS. WEBサイト「IR資料室」へ

2025年2月期 第1四半期 決算概況 お客様の消費行動の変化に対応しながら、 戦略的取り組みを推進



主な事業セグメント別営業利益

国内コンビニエンスストア事業



■ セブン・イレブン・ジャパン 営業利益前期差：-32億円
[主な増減要因] 収入-9.4億円、荒利率+0.6億円、販売管理費-24億円
お客様の消費行動変化に対応すべく、基本商品の磨き込みをベースに、「マーケットニーズに対応した品揃えの拡充」、「新たな買物体験の提供」など、客層の拡大と来店頻度の向上に向けた取り組みを進めました。また、デリバリーサービス「7NOW」の全国展開に向けた体制構築に加え、「7NOWアプリ」の認知度向上にも取り組みました。加えて、2024年2月末に新しいコンセプト店舗「SIPストア」をオープンし、好調だった商品やサービスをほかの店舗に展開する取り組みも進めています。チェーン全店売上は1兆3,270億15百万円(前年同期比100.2%)、営業利益は611億94百万円(同94.9%)となりました。

海外コンビニエンスストア事業



■ 7-Eleven, Inc. 営業利益(のれん償却前)前期差：-137億円(うち為替影響:+32億円)
[主な増減要因] 収入+171億円、荒利率+136億円、販売管理費-445億円
[ドルベース] 収入-51百万ドル、荒利率-24百万ドル、販売管理費-52百万ドル
インフレと高金利の中で消費の二極化が進み、個人消費環境が厳しい状況にある中で、継続的な事業の成長と資本効率の向上を目指し、「オリジナル商品の強化」、「デジタル・デリバリー施策の促進」、「Speedwayとの統合によるシナジー創出」、「店舗網の拡大」という4つの施策を推進してきました。チェーン全店売上は2兆4,278億58百万円(同107.1%)となり、営業利益(のれん償却前)は299億76百万円(同68.6%)となりました。

■ 7-Eleven International LLC
営業総収入は50億6百万円(同117.8%)、営業利益(のれん償却前)は39億10百万円(同113.8%)となりました。2024年4月1日付でオーストラリアの Convenience Group Holdings Pty Ltdの買収を完了しましたが、業績への反映は第2四半期からとなります。

スーパーストア事業



■ イトーヨーカ堂 営業利益前期差：-4.9億円
[主な増減要因] 収入+48億円、営業総利益率-46億円、販売管理費-7.1億円
収益性改善に向けた抜本的変革は計画通り進捗しており、2024年2月27日に稼働を開始したプロセスセンターやセントラルキッチンなどの戦略投資インフラを活用し、惣菜の新ブランド「YORK DELI(ヨーク・デリ)」を立ち上げるなど、商品の品質向上、店舗の運営効率改善に取り組んでできました。2023年9月の株式会社ヨークとの合併にともない売上高は前年を上まわりましたが、662百万円の営業損失(前年同期は1億63百万円の営業損失)となりました。

■ ヨークベニマル 営業利益前期差：-1.9億円
[主な増減要因] 収入+10億円、荒利率-0.4億円、販売管理費-11億円
原材料価格高騰への価格対応および販売促進施策が奏功し、既存店売上は前年を上まわったものの、販促費用や人件費などの販管費が増加し、営業利益は43億82百万円(同95.7%)となりました。

金融関連事業

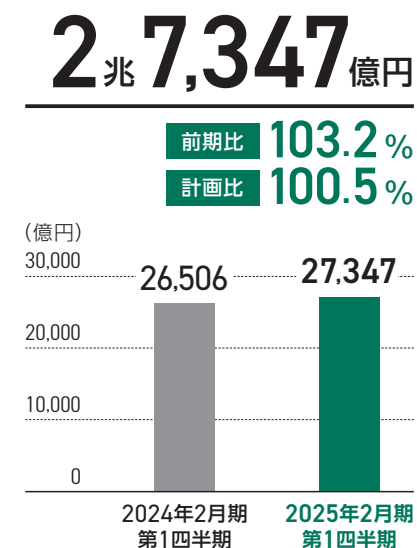


■ セブン銀行
国内ATM設置台数は27,552台(前連結会計年度末差182台増)となりました。預貯金金融機関の取引件数の回復や消費者金融などのノンバンク取引引きの増加などにより、1日1台当たりのATM平均利用件数は107.2件(前年同期差3.2件増)となりATM総利用件数は前年を上まわりました。

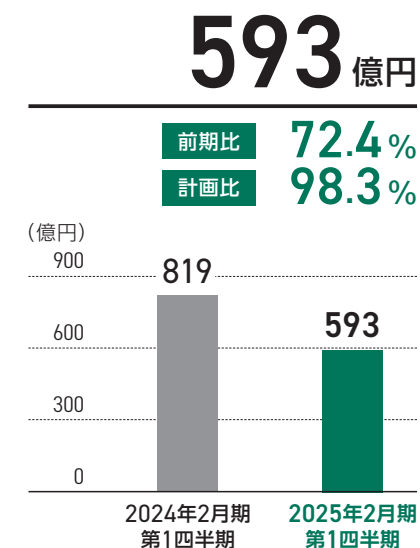
連結業績

(2024年3月1日～2024年5月31日)

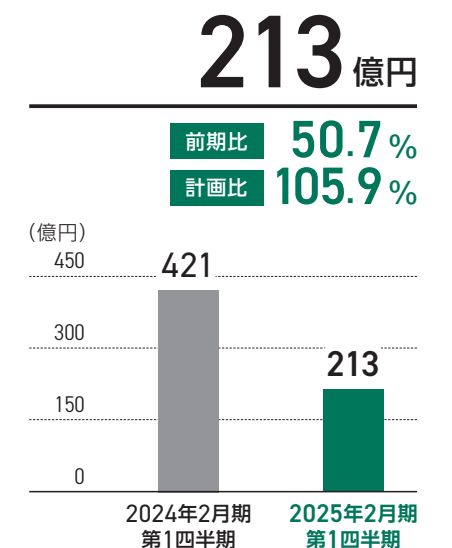
営業収益



営業利益



親会社株主に帰属する 四半期純利益



注) 為替換算レート: U.S. \$1 = 148.63円 1元 = 20.63円

第1四半期業績概況

当第1四半期における国内経済は、雇用・所得環境は改善した一方で、エネルギーコストや原材料価格の高騰により実質賃金はマイナスが続きました。このような中、賃金上昇や定年延長などにより若年層、高齢者層の所得が増加する一方、子育て世代を中心に生活防衛意識が高まるなど、消費の二極化が顕在化しています。北米経済は、引き続きインフレ、高金利環境ではあるものの、経済全体では底堅さを維持しました。一方、消費の二極化が進み、中低所得者層の消費に対する慎重な姿勢がより一層強まりました。

なお、2024年4月10日に公表の通り、当社グループの企業価値、株主価値の最大化に向けた具体的なアクションプランを策定し、それらの着実な実行に向けて取り組みを推進しています。

その一環として、2024年4月1日付で、7-Eleven International LLCによるオーストラリアの Convenience Group Holdings Pty Ltdの買収を、2024年4月16日付で7-Eleven, Inc. による米国 Sunoco LP 社からのコンビニエンスストア事業およびガソリン小売事業の一部取得を完了しました。

グループの戦略的取り組みは着実に進捗し、当該期間における営業収益は過去最高を達成しました。一方、営業利益は国内外コンビニエンスストア事業を中心に、施策を着実に実行したものの外部環境要因の影響などにより、593億44百万円(前年同期比72.4%)にとどまりました。なお、計画対比では概ね計画通りとなりました。